

引用文献

「食品中の農薬の残留基準値設定の基本原則について」令和元年7月30日，農業・動物用医薬品部会資料
香川明夫監修 2017. 七訂食品成分表．女子栄養大学出版部，34pp.

坂真智子ら 2008. 加工および調理による米，小麦，大豆試料中残留農薬の濃度変化．食品衛生学雑誌 49, 141-167.
坂真智子ら 2016. えだまめおよび小麦試料における加工および調理工程のベノミル残留濃度への影響．日本農業学会誌 41, 11-17.
Shinobu Hikino *et. al.* 2019. Influences

of sample homogenization time and standing time before extraction on the determination of incurred pesticide residue levels in grapes. Journal of Pesticide Science 44, 162-170.

統計データから

経営耕地面積規模別の農業経営体数と経営耕地面積の集積割合 (2020年農林業センサスから その1)

経営耕地面積規模別の農業経営体数を表-1に示した。北海道では、10～20ha層が最も多く18%、次いで30～50ha層が16.9%、1～5ha層が14.2%で100ha層も4%存在する。また、1経営体当たりの経営耕地面積は平均で30.6haであり、都府県の2.2haの約14倍となっている。一方、都府県では、0.3ha層が49%、1～5ha層が38.5%と大半を占めている。また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ北海道では100ha以上層、都府県では10ha以上層での農業経営体数の増加が見られ、それ以下の層ではいずれも減少している。

全国における農業経営体の経営耕地面積規模別に、経営耕地面積の集積割合の2010年からの推移を表-2に示した。10ha以上の農業経営体が55.7%を占め、5年前に比べて8.1ポイント、10年前に比べて14ポイント上昇している。また、農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.1haで5年前に比べ、21.5%増加している。この3.1haの経営耕地面積のうち借入耕地面積は1.2haで、5年前に比べ約33%増加している。このように農業経営体の減少が続く中で、規模拡大が進展している。

(K. O)

表-1 経営耕地面積規模別の経営体数 (位：経営体)

地域	計	0.3ha未満	0.3～1ha	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
全国	1,075,681	54,542	511,703	405,803	48,371	25,779	10,850	10,121	6,556	1,959
	%	5.1	47.6	37.7	4.5	2.4	1.0	0.9	0.6	0.2
北海道	34,835	1,304	1,841	4,938	4,071	6,290	4,769	5,831	4,412	1,379
	%	3.7	5.3	14.2	11.7	18.0	13.7	16.7	12.7	4.0
都府県	1,040,846	53,238	509,862	400,859	44,300	19,489	6,081	4,290	2,144	580
	%	5.1	49.0	38.5	4.3	1.9	0.6	0.4	0.2	0.06

表-2 全国における経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合 (%)

センサス年	1ha未満	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
平成22年	14.4	34.2	9.7	9.0	6.5	9.4	10.7	6.1
平成27年	11.9	30.2	10.3	10.1	7.2	10.3	11.8	8.2
令和2年	9.3	24.9	10.1	10.9	8.0	11.7	13.4	11.7